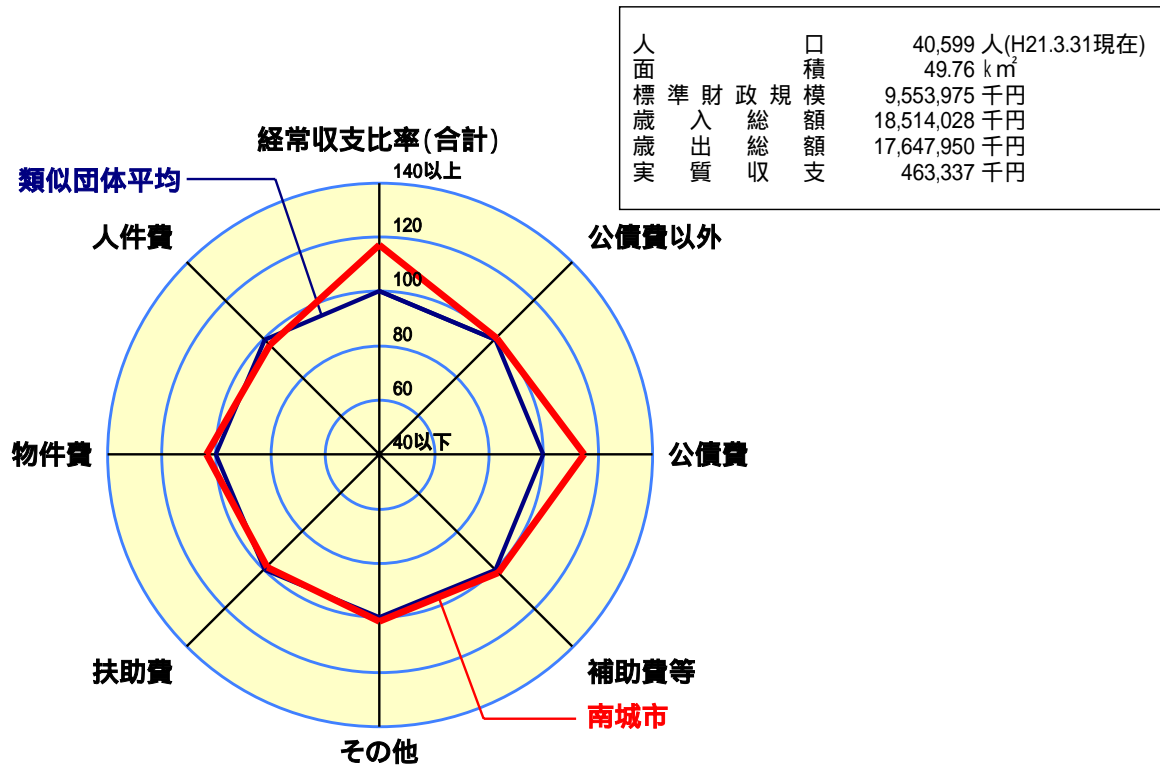
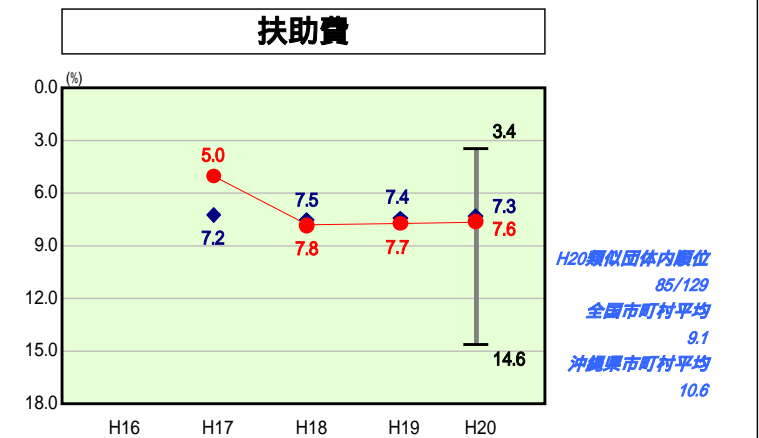
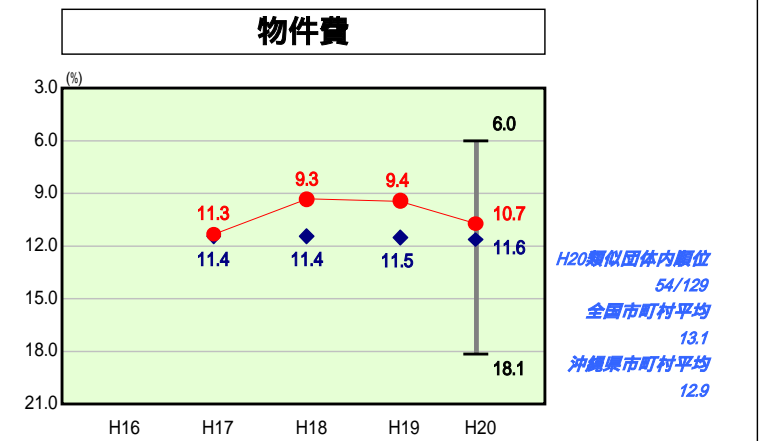
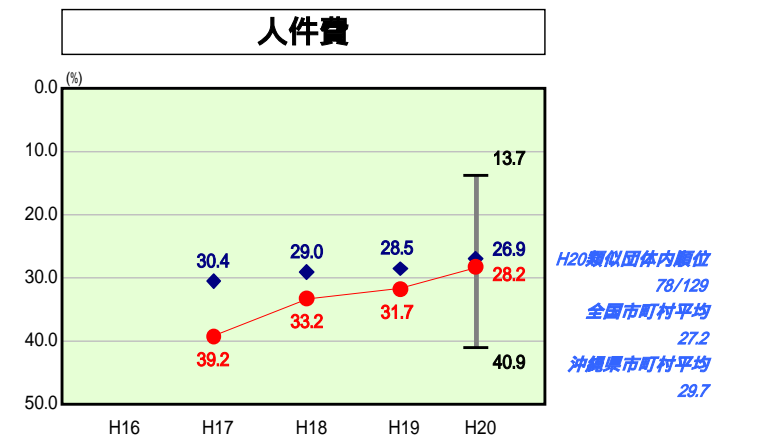
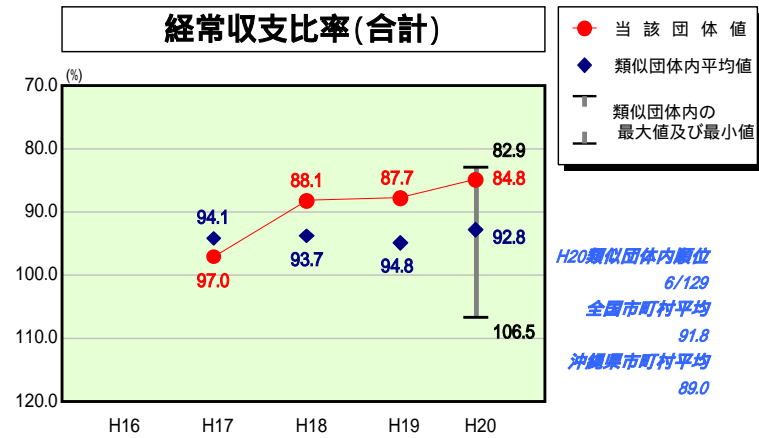


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率(H20 84.8%)** 合併前は、97%で類似団体を大きく上回っていたが、合併後歳出面で、市町村特別職の減、議員数の減、退職者不補充等による人件費の減、GIS整備等の完了による物件費の減等で、平成18年度88.1%に改善された。平成19年度に引き続き、平成20年度においても、地方税、普通交付税等の経常一般財源が前年度より増加し、人件費や公債費等の義務的性格の経常経費の歳出が抑制されたため、経常収支比率84.8%と前年度(87.7%)に対し、2.9%改善された。

**人件費(H20 28.2%)** 合併後退職者不補充等により人件費削減に取り組んでいるが、(H20 322,783千円 対年度比 9.6%) 類似団体(26.9%)と比較して依然高い状況である。今後も引き続き南城市定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努める。

**物件費(H20 10.7%)** 平成20年度物件費が対前年度比1.3%の伸びた主な要因は、嘱託職員を賃金に移行したことによるものである。全国市町村平均(13.1%)沖縄県市町村平均(12.9%)類似団体(11.6%)を下回っているが、今後は、新たな行財政集中改革プランに基づき、賃金、需用費、委託料等の抑制を図り、財政健全化に努める。

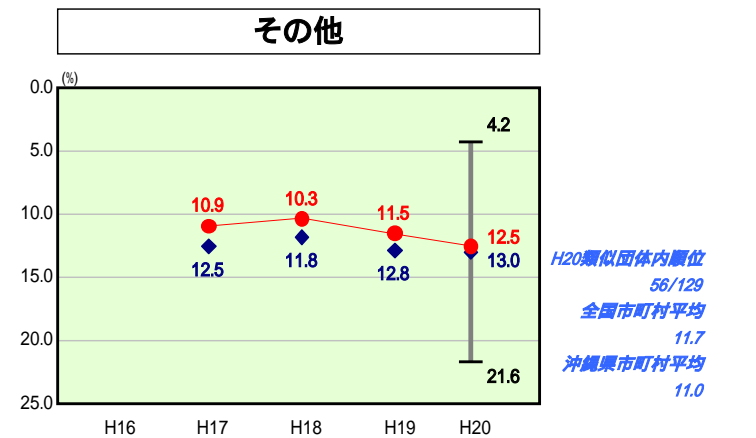
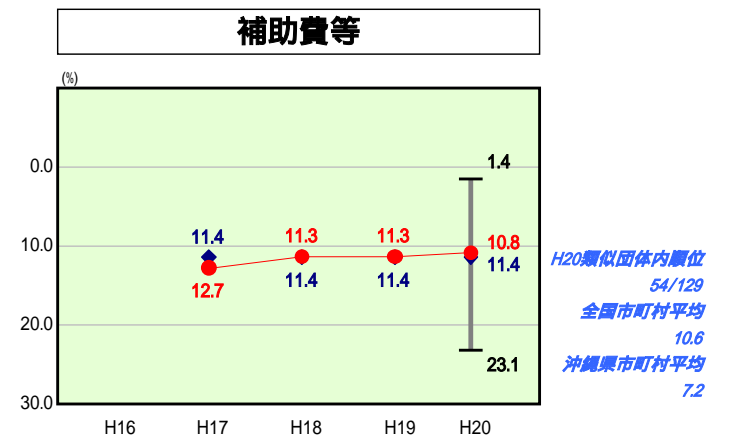
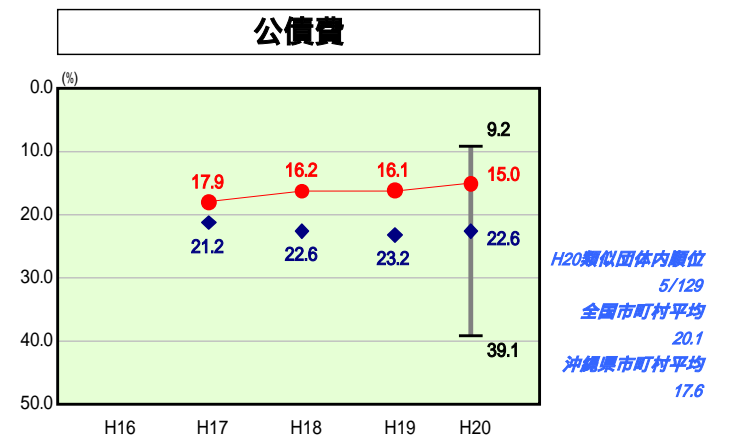
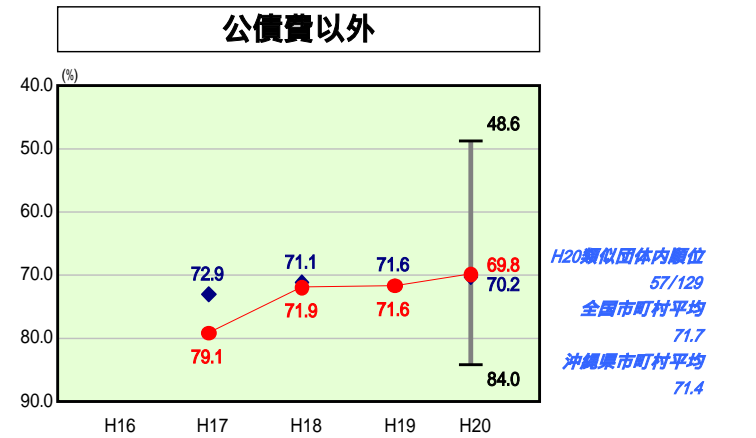
**扶助費(H20 7.6%)** 対前年度比0.1%改善したが、類似団体(H20 7.3%)を0.3%上回っている状況である。今後も経済状況の悪化に伴う、生活扶助費の増や児童福祉費、社会福祉費の増等が予想される。

**公債費(H20 15.0%)** 対前年度1.1%改善した主な要因は、長期債元金償還の減(H20 51,465千円)によるものである。全国市町村平均(20.1%)沖縄県市町村平均(17.6%) 類似団体(H20 22.6%)を下回っているが、今後は合併特例債の元金償還が始まる平成22年度以降公債費負担の上昇が想定されるので、事業の緊急性、必要性等を勘案し、投資的経費の抑制に努める。

**補助費等(H20 10.8%)** 対前年度比0.5%改善され、類似団体(H20 11.4%)を下回った。しかし、全国市町村平均(10.6%)沖縄県市町村平均(7.2%)を上回っており、補助金適正化計画に基づき、引き続き各種団体の補助金削減に努める。

**人口1人当たり普通建設事業費決算額(H20 119,278円)** 対前年度比25,187円、26.8%の増となっており、類似団体平均(61,050円)を大きく上回っている。その主な要因は合併特例債を活用した小学校改築事業、道路整備事業等を実施したことによるものである。普通建設事業については、合併による地域間格差是正のための施設整備計画終了に伴い順次減少する予定である。また、既存施設の有効活用を行い、類似施設の建設は行わない等普通建設事業費の抑制に努めていく。

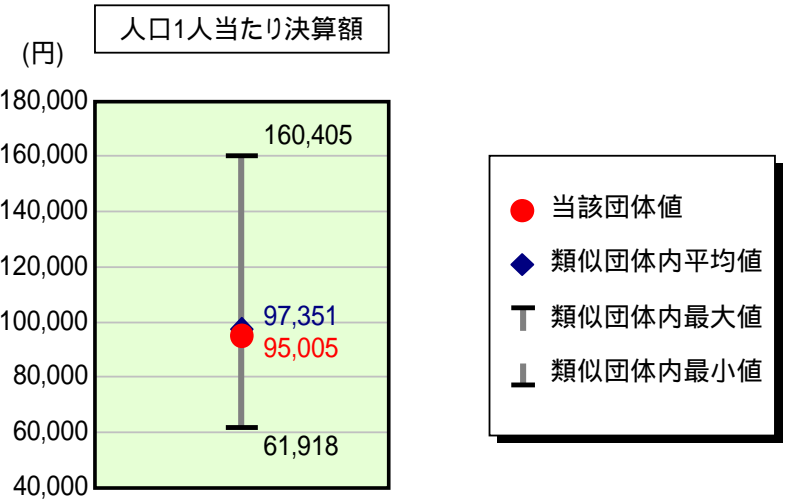
**その他(H20 12.5%)** 類似団体(H20 13.0%)より低い。対前年度(H19 11.5%)に比べ1.0%の増となっている。今後も下水道事業の整備に伴う繰出金の増加や、医療費の増加に伴う国民健康保険事業への繰出金の増加が想定される。下水道への接続普及に努め、国民健康保険については、医療費の抑制対策を実施し繰出金の抑制を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 南城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



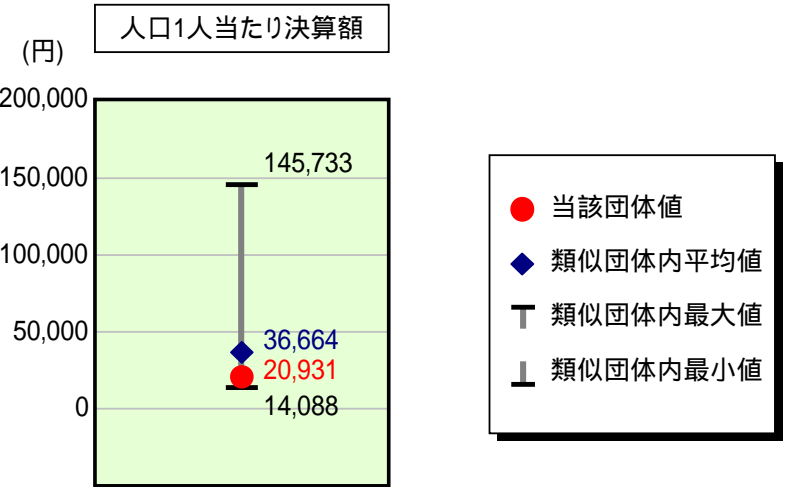
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,034,455	74,742	87,834	14.9
賃金(物件費)	355,534	8,757	4,894	78.9
一部事務組合負担金(補助費等)	496,140	12,220	9,731	25.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	225,459	5,553	3,500	58.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,590	4,054	1,822	122.5
退職金	419,082	10,322	11,117	7.2
合計	3,857,096	95,005	97,351	2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.45	9.50	1.05
ラスパイレス指数	96.7	95.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

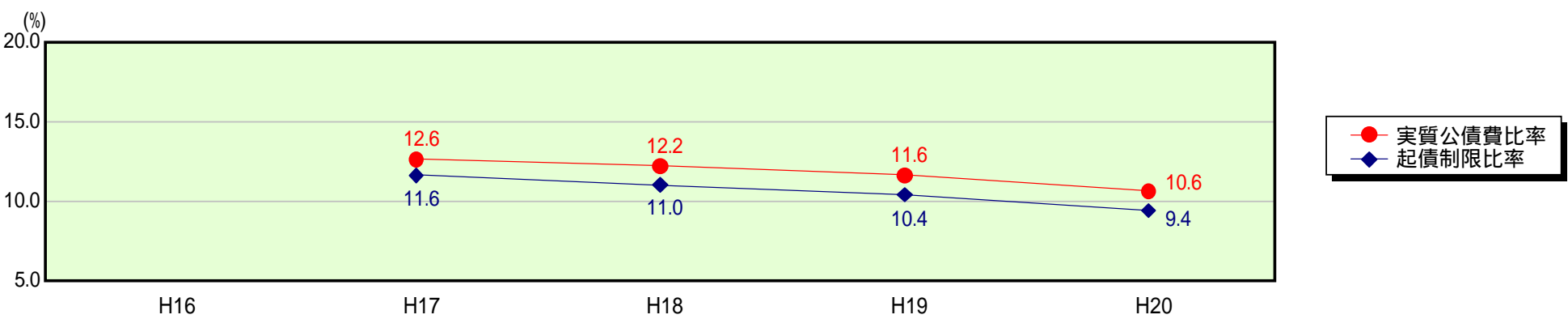


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,447,407	35,651	61,539	42.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,126	3,451	15,807	78.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78,070	1,923	4,424	56.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,297	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	374	9	33	72.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	816,212	20,104	47,475	57.7
合計	849,765	20,931	36,664	42.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

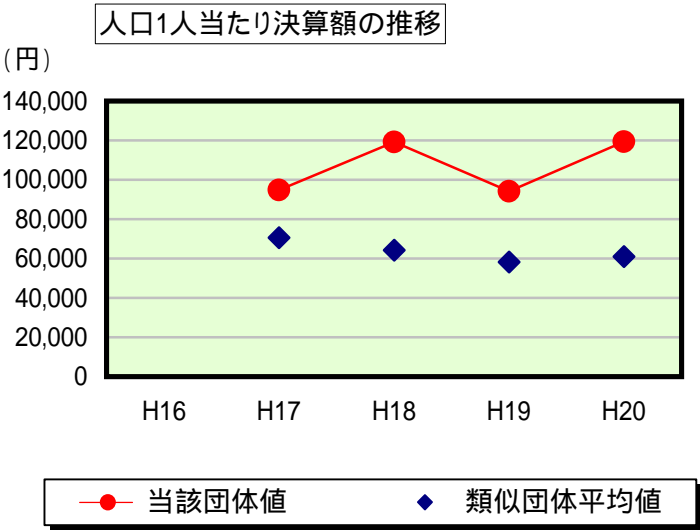
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 南城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,864,318	94,869	-	70,563	-	-
うち単独分	569,948	13,992	-	38,225	-	-
H18	4,844,009	119,264	25.7	64,305	8.9	34.6
うち単独分	761,277	18,743	34.0	34,136	10.7	44.7
H19	3,803,997	94,091	21.1	58,137	9.6	11.5
うち単独分	509,102	12,592	32.8	29,406	13.9	18.9
H20	4,842,555	119,278	26.8	61,050	5.0	21.8
うち単独分	1,658,344	40,847	224.4	31,167	6.0	218.4
過去 5 年間平均	4,338,720	106,876	10.5	63,514	4.5	15.0
うち単独分	874,668	21,544	75.2	33,234	6.2	81.4